



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 一久
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)江口 真司 (TEL)03(5767)9731
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	13,968	5.7	3,855	26.6	3,827	26.7	2,392	44.4
26年12月期第3四半期	13,213	6.5	3,044	35.3	3,020	38.8	1,655	22.2

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 2,451百万円(59.8%) 26年12月期第3四半期 1,534百万円(△6.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	8.37	—
26年12月期第3四半期	5.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	79,850	54,862	68.7
26年12月期	77,700	53,564	68.9

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 54,862百万円 26年12月期 53,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	1.50	—	2.50	4.00
27年12月期	—	1.50	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,595	4.4	4,792	10.7	4,759	10.6	2,622	43.2	9.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期3Q	287,648,547株	26年12月期	287,648,547株
27年12月期3Q	1,896,071株	26年12月期	1,860,659株
27年12月期3Q	285,769,033株	26年12月期3Q	285,815,690株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、平成25年2月に策定した中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」に沿って事業を推し進め、引き続き売上が好調な南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）関連へ継続して投資を行うなど、収益力の強化に努めました。

また、東京サマーランドの森林エリアにおいて、東京都及び公益財団法人東京都農林水産振興財団が実施している花粉の少ない森づくりを進めていく「企業の森」事業に協賛し、企業の社会貢献活動PRや研修の場として提供する、新たな取り組みを行いました。

さらに、当社グループが所有する宮城県石巻市のスイミングスクールを通じ、地域に根差した被災地への支援活動を平成24年10月より継続実施するなど、企業価値の更なる向上に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は13,968百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は3,855百万円（同26.6%増）、経常利益は3,827百万円（同26.7%増）、四半期純利益は2,392百万円（同44.4%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客することから、通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

当第3四半期連結会計期間において、空調設備の設計・施工管理を行う株式会社タックの発行済株式すべてを取得し連結子会社といたしました。なお、これにより同社をサービス事業セグメントとして区分することとなりますが、みなし取得日を当第3四半期連結会計期間の末日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

②事業別の概況

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益	
	金額（百万円）	前年増減比	金額（百万円）	前年増減比
公営競技事業	6,907	15.5%	2,068	70.3%
遊園地事業	2,619	△4.0%	215	△16.4%
倉庫賃貸事業	3,353	△1.5%	2,016	△1.2%
サービス事業	1,129	△0.9%	239	△1.8%
セグメント間取引の消去等	△41	—	△684	—
合 計	13,968	5.7%	3,855	26.6%

[公営競技事業]

大井競馬は73日開催され、前年同期と比べ開催日数は8日減少いたしました。

また、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計122日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が460レース実施されました。

この間、昨年運用を開始した南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）による地方競馬の広域発売の拡大や三重勝賭式「SPAT4 LOTTO トリプル馬単」、さらに投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4プレミアムポイント」の導入効果が寄与し、売上が増加いたしました。なお、南関東4競馬場公式ウェブサイトにつきましては、表示方法の変更による利便性の向上を目的としたシステム改修を行い、SPAT4プレミアムポイントにおいても会員の中から抽選で「門別競馬観戦&牧場めぐりの旅」ツアーに招待するなど各種キャンペーンやイベントを実施し、更なる勝馬投票券の売上増加並びにファンサービスの向上に取り組みました。

なお、大井競馬場リニューアル計画に基づく新2号スタンドの建設につきましては、同スタンド名を大迫力のゴール前を一望できるという意味を込め「G-FRONT（ジーフロント）」と決定し、ダート競馬の祭典「第15回JBC（ジャパンブリーディングファームズカップ）競走」の開催期間初日にあたる11月1日のオープンに向け作業を進めました。

伊勢崎オートレースは57日開催され、前年同期と比べ開催日数は11日減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ257日実施されました。

この間、より迫力のあるレース映像をお楽しみいただくため、4月に大型映像装置を分割画面からフル画面仕様へ改修いたしました。

伊勢崎オートレース場内において当社が運營業務を受託する大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」及び同施設内にて中央競馬の勝馬投票券発売を行う「J-PLACE伊勢崎」につきましては、6月に来場者増加に伴うお客様への利便性及び安全性の向上を図るため、エレベーター2基を更新したほか、J-PLACE伊勢崎開設1周年を記念して「JRA東京競馬場観戦バスツアー」を実施し、ファンサービスに努めました。

なお、オートレースと競馬の相乗効果を図るため、9月の「SGオートレースグランプリ」開催時などで、J-PLACE伊勢崎において、競馬ファン向けにオートレースの解説イベントを開催するなど、売上増加策にも取り組んでおります。

以上の結果、公営競技事業の売上高は6,907百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は2,068百万円（同70.3%増）となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、ゴールデンウィーク期間より、屋外プールの一部及び昨年7月にオープンした大型ウォーターアトラクション「DEKASLA（デカスラ）」などの人気スライダーを営業し、夏季期間以外の集客強化に努め順調に推移しておりましたが、8月中旬以降の記録的な異常気象の影響もあり売上は伸び悩みました。

その他、昨年3月に開始した太陽光発電システムによる売電事業に加えて、同じく3月オープンの「ゴルフパートナー東京サマーランドゴルフ練習場店」につきましては、堅調な成績を収めました。

なお、ファミリーパーク内において、愛犬と一緒に自然との共生が体験できるアウトドア複合施設「Wonderful Nature Village（わんだふるネイチャーヴィレッジ）」の整備を進め、10月1日にプレオープンいたしました。来春には、ドッグプールやオートキャンプサイト、バーベキュー場などを新たに加えグランドオープンを迎える予定となっております。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は75万人で、遊園地事業の売上高は2,619百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は215百万円（同16.4%減）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、3月に勝島地区2号倉庫の外壁塗装、8月に勝島第2地区ABC棟油圧50tエレベーターの改修を行うなど、施設の環境整備と維持管理に努めました。

この間、平成25年7月に取得したマルチテナント型倉庫の「勝島第2地区ABC棟・一般棟」においては、ホームページの活用や短期利用の提案など更なる営業活動の強化を行うことで、稼働率の向上に努め、賃料収入の増加を図りました。

しかしながら、勝島地区・平和島地区の大型倉庫においては、物流合理化を目的とした拠点の再編が進む中、周辺地域における大型物流施設の新規供給、建替えが相次いだことから、事業者間競争の影響などにより一部賃料の減額がありました。

以上の結果、売上高は3,353百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は2,016百万円（同1.2%減）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、オフィスビル「ウィラ大森ビル」において、4月より同施設の管理運営に関する業務をグループ会社で直営化し、新たな事業展開を見据えた取り組みを行うとともに、地域の子育て支援にも寄与するため、1階に大田区の認可保育園を新テナントとして誘致し4月に開園したほか、その他のフロアにおいても稼働率の向上に努めました。さらに、昨年4月に増設を行ったトランクルーム「千住東ライゼボックス」が通期稼働したことで、賃料収入が増加いたしました。

また、コンビニエンスストア「ローソン大井競馬場前店」においては、2月に近隣へ競合店がオープンした影響もあり、売上が減少しておりますが、従業員教育の徹底や出張販売などを行うことで、売上の回復を図っております。

その他、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」、賃貸マンションなどにつきましては、効率的な運営に取り組み、安定的な収益を確保しております。

なお、5月より、オフィスビル「ウィラ大森ビル」において、魅力的なオフィス環境を提供するため、共用部分のリノベーション工事として各階トイレ等の改修を順次進めており、12月に完成予定となっております。

7月には、「新たな事業への積極的展開」を図るためM&Aを活用し、空調設備の設計・施工管理を主に行っている株式会社タック（東京都品川区）の発行済株式すべてを取得し、連結子会社といたしました。今後は、大型施設を保有する当社において、シナジー効果を発揮する運営を行います。

以上の結果、売上高は1,129百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は239百万円（同1.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,149百万円増加し、79,850百万円となりました。これは、現金及び預金が1,734百万円、投資有価証券が1,430百万円の増加などに対し、営業未収入金が798百万円減少したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ852百万円増加し、24,988百万円となりました。これは、固定負債のその他が742百万円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,297百万円増加し、54,862百万円となりました。これは、期末配当金及び当期中間配当金を1,143百万円実施し、四半期純利益を2,392百万円計上した結果、利益剰余金が1,248百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.9%から68.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年7月30日付「平成27年12月期 第2四半期決算短信」にて発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結
会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続
している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を
発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後
実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する
四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42,239千
円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,659,387	7,394,006
営業未収入金	2,306,721	1,507,781
有価証券	3,658,576	3,710,004
たな卸資産	78,937	161,984
繰延税金資産	115,268	157,458
その他	286,303	318,335
流動資産合計	12,105,195	13,249,571
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,705,741	20,877,356
建物附属設備（純額）	4,749,916	4,367,456
構築物（純額）	6,423,296	6,150,195
機械装置及び運搬具（純額）	1,806,907	1,615,724
土地	22,336,079	22,358,005
信託建物（純額）	1,727,151	1,713,414
信託建物附属設備（純額）	164,261	184,078
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	531,635	1,852,840
有形固定資産合計	61,619,117	61,293,197
無形固定資産		
ソフトウェア	702,554	634,244
のれん	—	189,675
施設利用権	21,380	16,935
その他	11,594	11,594
無形固定資産合計	735,529	852,450
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515,544	2,946,108
長期前払費用	381,528	397,758
繰延税金資産	492,773	391,597
長期立替金	763,908	528,860
その他	87,342	191,348
投資その他の資産合計	3,241,097	4,455,673
固定資産合計	65,595,743	66,601,321
資産合計	77,700,939	79,850,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	559,412	578,284
1年内返済予定の長期借入金	—	144,258
未払金	446,987	374,023
未払法人税等	1,016,935	848,025
未払消費税等	375,197	302,122
賞与引当金	39,197	124,197
ポイント引当金	64,821	140,578
その他	538,502	519,095
流動負債合計	3,041,052	3,030,585
固定負債		
社債	17,000,000	17,000,000
長期借入金	—	115,996
長期預り金	2,192,892	2,168,225
退職給付に係る負債	1,183,894	1,206,101
資産除去債務	426,058	425,557
繰延税金負債	—	6,910
その他	292,784	1,035,324
固定負債合計	21,095,628	21,958,116
負債合計	24,136,681	24,988,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	36,126,864	37,375,757
自己株式	△384,902	△395,414
株主資本合計	53,185,927	54,424,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,329	437,881
その他の包括利益累計額合計	378,329	437,881
純資産合計	53,564,257	54,862,190
負債純資産合計	77,700,939	79,850,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,213,136	13,968,704
売上原価	9,120,478	9,039,806
売上総利益	4,092,658	4,928,897
一般管理費	1,047,810	1,073,688
営業利益	3,044,848	3,855,208
営業外収益		
受取利息	4,068	10,896
受取配当金	14,767	16,890
その他	39,186	18,136
営業外収益合計	58,022	45,922
営業外費用		
支払利息	74,203	73,831
その他	8,108	156
営業外費用合計	82,312	73,988
経常利益	3,020,558	3,827,142
特別利益		
補助金収入	—	35,196
固定資産売却益	118,657	—
投資有価証券売却益	—	136,721
特別利益合計	118,657	171,917
特別損失		
固定資産売却損	58,214	—
固定資産除却損	384,054	36,694
その他	—	147,555
特別損失合計	442,269	184,249
税金等調整前四半期純利益	2,696,946	3,814,811
法人税、住民税及び事業税	1,042,595	1,360,247
法人税等調整額	△1,594	62,561
法人税等合計	1,041,000	1,422,808
少数株主損益調整前四半期純利益	1,655,946	2,392,002
四半期純利益	1,655,946	2,392,002

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,655,946	2,392,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121,860	59,551
その他の包括利益合計	△121,860	59,551
四半期包括利益	1,534,086	2,451,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,534,086	2,451,554
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	5,980,142	2,728,648	3,404,698	1,099,647	13,213,136	—	13,213,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,617	39	—	39,986	41,643	△41,643	—
計	5,981,759	2,728,688	3,404,698	1,139,633	13,254,780	△41,643	13,213,136
セグメント利益	1,214,622	258,065	2,041,236	244,373	3,758,297	△713,448	3,044,848

(注) 1. セグメント利益の調整額△713,448千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	6,906,118	2,619,375	3,353,383	1,089,826	13,968,704	—	13,968,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,673	91	—	39,261	41,026	△41,026	—
計	6,907,792	2,619,466	3,353,383	1,129,088	14,009,730	△41,026	13,968,704
セグメント利益	2,068,013	215,644	2,016,044	239,893	4,539,596	△684,387	3,855,208

(注) 1. セグメント利益の調整額△684,387千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「サービス事業」セグメントにおいて、株式会社タックの株式を取得し、連結子会社としたことよりのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては189,675千円であります。